

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input checked="" type="checkbox"/> 有	国保保健指導事業	
<input type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	健康増進事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	保険年金課	係	係	評価票作成者	保険年金課長補佐 近藤雅彦	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	国民健康保険		コード	2 3 3
	項				単位施策(中)	保健予防事業の充実		コード	2 3 3 2
		社会保障			単位施策(小)	健康増進事業の推進		コード	2 3 3 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	50歳以上の国民健康保険被保険者10人以上で構成し、各構成員の健康の維持と増進活動をする団体		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		地域で自主的に行っている活動を健康増進団体として支援することで、活動の継続性を高める。また、団体に看護師等が指導を行うことで予防活動に対する意識を高め、健康の維持、増進を図る。			
1-5 事務事業の内容	ウォーキング、健康体操、食生活改善など生活習慣病予防や健康の維持増進に資する活動をしている団体に対し、その活動費の一部として1団体につき50,000円を3年間を限度として、1年間に15団体の計750,000円を補助する。併せて、認定された団体には、看護師や管理栄養士が健康に関する指導を行う。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	運動や調理実習等、単なる事業の実施のみでなく、健康づくりの三要素である栄養・運動・休養をバランスよくできるような動機付けを行った。	医療費適正化を図ることは重要課題であり、それには生活習慣病予防対策を行うことが必須条件である。		生活習慣病を含め病気になる健康な身体を維持したいというニーズは高く、健康活動を行う機会を求めている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	健康増進団体数(団体)			15(団体)	21(団体)	保健師、看護師、管理栄養士の合わせて4人により、1人4団体を支援するとして15団体を年間の認定団体数とし、2015年度には健康維持増進に積極的に取り組んでいる団体数を21団体とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,819									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,819									
	単位コスト d/a(千円)	1回あたり12.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 1団体50千円を補助し、15団体で総額750千円の補助金を出しており直接事業費とする。また各団体に対し看護師や管理栄養士が健康講話や調理実習指導・栄養指導等を行い、その回数に従事した賃金を直接事業費とした。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	14(団体)									
	後期目標値に対する達成度(%)	66.6(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	健康づくりに対する要求は多くなると思われるため、専門職を充実して的確な保健指導をする必要がある。			各団体が1年間の活動結果から次年度の目標を設定できるように指導する。			活動の目標が曖昧な団体がいくつかあったので、目標設定の必要性を認識させる必要がある。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			